



## 平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 JQ  
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）富加津 好夫 TEL (03)3341 6431  
 問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長（氏名）加藤 邦彦  
 半期報告書提出予定日 平成 19年12月26日

（百万円未満切捨て）

### 1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	106	0.7	181		180		386	
18年9月中間期	105	71.1	265		260		265	
19年3月期	566		400		396		398	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14,983	94		
18年9月中間期	10,358	34		
19年3月期	15,540	51		

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

#### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,352		935		69.2	36,262	38	
18年9月中間期	2,134		1,451		68.0	56,481	82	
19年3月期	1,885		1,319		70.0	51,265	57	

（参考）自己資本 19年9月中間期 935百万円 18年9月中間期 1,451百万円 19年3月期 1,319百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	176		20		83		345	
18年9月中間期	220		34		64		959	
19年3月期	452		79		7		625	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期（実績）					0 00
20年3月期（予想）					0 00

### 3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,100	94.1	13		13		57		2,209	56

4. その他
- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [(注)詳細は、20ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (2) 発行済株式数(普通株式)  
 株 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 25,797株 18年9月中間期 25,707株 19年3月期 25,737株  
 株 期末自己株式数 19年9月中間期 株 18年9月中間期 株 19年3月期  
 (注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

**業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

- (将来に関する記述等についてのご注意)
1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
  2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月21日公表の「平成20年3月期中間期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間会計期間における経済環境を顧みますと、米国景気は低所得者向けサブプライムローンの焦げ付きから株価の低迷があった一方で、アジアの景気への影響は軽微で、中国の株価高騰を始めとして拡大の傾向が続きました。

当社の参画しております半導体産業は、その最終製品である携帯電話の飽和、薄型テレビの競合による大幅な価格下落等により、市場拡大、利益確保の難しい状況になっております。その中でDRAM専門メーカーやNANDフラッシュメモリーの大手企業などが積極的な設備投資を実施していますが、全体としては景気の牽引材料になっておりませんでした。

このような状況のもと、当社は主力製品である45nm向けマスク用寸法測定装置「EMU-270」をいち早く市場に投入し、半導体デバイスおよびマスクメーカーの評価を受けてまいりましたが、45nmノード対応機市場の立ち上がりの遅れから当中間会計期間の受注には結びつかず下期にずれ込むこととなりました。

また、事業の多角化を狙うべく、シリコン半導体とは分野を別にする化合物半導体のLED素子製造向け新製品電子スタンプ「EBLITH0」は、その有効性を証明するには未だ時間を要し、ユーザーは開発試作及び量産への設備投資の前段階にあり、当中間会計期間の営業成績へ貢献いたしませんでした。

上記の結果、当中間会計期間の売上高は、前年と同様にその他の事業の保守サービス部門のみの106百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は181百万円（前年同期は265百万円の営業損失）、経常損失は180百万円（前年同期は260百万円の経常損失）、中間純損失は386百万円（前年同期は265百万円の中間純損失）となりました。

#### (当期の見通し)

半導体フォトマスク産業は、常に新しい技術革新を求められておりますが、当中間会計期間における半導体デバイスおよびマスクメーカーは45nm向けマスク用寸法測定装置の設備投資については評価のみに留まり、設備の導入に至っておりませんでした。

しかしながら、下期からは国内のみならず米国、台湾、韓国など近隣諸国の半導体デバイスおよびマスクメーカーから45nmノード対応機への要求が活発化されると思われ、当社主力製品である『マスク用寸法測定CD-SEM』への引き合いも増加すると予想しており、そのための準備として「EMU-270」の大幅な性能アップを図り、高性能化・高付加価値化を実現し商品力を強化しております。

また、当社の新事業である電子ビームを使った「EBLITH0」は除々にその有効性が証明されつつあり、下期以降の業績に貢献するものと思われませんが、装置導入時期につきましては予想通りに進展しない状況が続いております。

このような状況のもと、当中間会計期間におきましては、先行する半導体デバイスおよびマスクメーカーが寸法測定装置の技術評価を終了し発注の最終段階に来ておりますので、引き続き積極的な営業活動を実施し、売上の確保をしたいと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、受注獲得の遅れから期初の計画を見直し、売上高1,100百万円、

営業利益13百万円、経常利益13百万円、当期純損失57百万円を見込んでおります。

なお、当社の主力製品はマスク寸法測定装置であり、装置1台あたりの販売価格は非常に高額で当社の企業規模に比して大きいため業績を不安定にしております。特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があることを当社の事業等のリスクとして発表させて頂いております。

当社はこのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限にとめるべく努力をしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末1,504百万円に比べて、315百万円減少し、1,188百万円となりました。これは、主として現金及び預金が245百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末381百万円に比べて、217百万円減少し、163百万円となりました。これは、主として減損損失の計上等により、土地の減少111百万円、建物の減少21百万円、機械装置の減少27百万円及びノウハウ利用権の減少38百万円等があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末1,885百万円に比べて532百万円減少し、1,352百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末325百万円に比べて、149百万円減少し、175百万円となりました。これは、主として短期借入金60百万円、仕入債務が51百万円減少したためであります。

固定負債は、前事業年度末240百万円に比べて、1百万円増加し、241百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末566百万円に比べて、149百万円減少し、417百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末における純資産合計1,319百万円に比べて、383百万円減少し、935百万円となりました。主な減少要因は中間純損失が386百万円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ280百万円減少し、345百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は176百万円(前中間会計期間比20.0%減)となりました。

これは主に、減損損失206百万円等の非資金的費用や売上債権の減少82百万円等がある一方で、税金等調整前中間純損失384百万円、たな卸資産の増加85百万円及び仕入債務の減少53百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円(前中間会計期間比41.4%減)となりました。

これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83百万円(前中間会計期間に得られた資金は64百万円)となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	53.8	70.9	70.4	70.0	69.2
時価ベースの自己資本比率		412.0	164.0	90.8	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.30				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	144.76				

(注) 1. 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子

負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場・未登録のため記載しておりません。

3. 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

## 収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

## 知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほう

が事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があり、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小寸法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

#### 海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

#### 特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情により当社への供給に支障を来たした場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

( ) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

( ) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置EMUは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社の製品であるEMU、EST、ESPA、DIS、EBLITH0は、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを使用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では更なる微小の寸法測定に原子間力顕微鏡の技術が使えるのではないかとわれ始めており、技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応するために常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

研究開発投資等について

当社の事業は顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めていくためには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格(JIS、CEマーキング、SEMI)を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

#### 減損会計の適用について

当社は、平成17年4月から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。この基準の適用により、今後営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化、経営活動の著しい悪化等が発生し、固定資産について減損損失を計上した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、前事業年度末において2期連続して営業損失および営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当中間会計期間におきましても同様の状況にありました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行いたしますが、当該計画通りに推移しなかった場合には、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

現在、関係会社はありません。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する。」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「国際的な企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術の急激な進歩等により大きく変化する厳しい時代であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていくかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われれます。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでにない厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を回復・確保していくことを目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の製品構成は上記マスク寸法測定装置に大きく依存しており、同装置の販売動向により当社の業績は変化します。新たな製品を開発し、複数製品の製造・販売による経営の安定化が当社の最重要経営課題であると認識しております。

4 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		624,159		165,152		410,633	
2 受取手形	3	9,307		13,242		5,355	
3 売掛金		102,852		172,740		262,731	
4 有価証券		334,903		180,608		215,206	
5 たな卸資産		663,118		649,081		563,389	
6 その他	4	15,119		8,181		48,239	
7 貸倒引当金		1,380		10		1,344	
流動資産合計		1,748,079	81.9	1,188,996	87.9	1,504,210	79.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	59,669		38,873		60,727	
(2) 機械装置		21,821				27,806	
(3) 土地	2	170,898		59,057		170,898	
(4) その他		17,013				13,531	
有形固定資産合計		269,403	12.6	97,931	7.2	272,964	14.5
2 無形固定資産		52,255	2.5			42,766	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		200		200		200	
(2) 敷金保証金		40,257		40,523		40,496	
(3) 会員権		17,394		17,394		17,394	
(4) その他		7,153		7,748		7,748	
投資その他の資産 合計		65,005	3.0	65,865	4.9	65,839	3.5
固定資産合計		386,663	18.1	163,797	12.1	381,570	20.2
資産合計		2,134,743	100.0	1,352,793	100.0	1,885,780	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		160,733		79,897		130,989		
2		90,000				60,000		
3	2	53,240		40,300		53,710		
4		1,981		2,456		3,952		
5		9,323		11,385		835		
6		7,500		6,990		10,410		
7		16,000		8,000		14,000		
8		83,470		26,831		51,634		
			422,248	19.8	175,860	13.0	325,531	17.2
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1	2	85,200		44,900		56,750		
2		44,386		50,399		47,497		
3		130,930		141,595		136,580		
4				4,577				
			260,516	12.2	241,472	17.8	240,827	12.8
			682,765	32.0	417,332	30.8	566,358	30.0
<b>負債合計</b>								
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1		589,222	27.6	590,797	43.7	589,747	31.3	
2								
(1)		532,542		534,117		533,067		
			532,542	24.9	534,117	39.5	533,067	28.3
3								
(1)		7,020		7,020		7,020		
(2)								
		554,000		554,000		554,000		
		230,806		750,474		364,413		
			330,213	15.5	189,454	14.0	196,606	10.4
			1,451,978	68.0	935,460	69.2	1,319,421	70.0
<b>株主資本合計</b>								
<b>純資産合計</b>								
<b>負債純資産合計</b>								
			2,134,743	100.0	1,352,793	100.0	1,885,780	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
製品事業売上高								272,928		
その他事業売上高		105,365	105,365	100.0	106,117	106,117	100.0	293,920	566,848	100.0
売上原価			61,574	58.4		71,156	67.1		385,853	68.1
売上総利益			43,790	41.6		34,961	32.9		180,995	31.9
販売費及び一般管理費			308,899	293.2		216,201	203.7		581,676	102.6
営業損失			265,108	251.6		181,240	170.8		400,681	70.7
営業外収益	1		5,830	5.5		2,115	2.0		7,712	1.4
営業外費用	2		1,402	1.3		1,390	1.3		3,461	0.6
経常損失			260,680	247.4		180,514	170.1		396,430	69.9
特別利益	3		3,825	3.7		2,641	2.5		1,854	0.3
特別損失	4 5		7,223	6.9		206,710	194.8		948	0.2
税引前中間(当期) 純損失			264,078	250.6		384,583	362.4		396,523	69.8
法人税、住民税 及び事業税			929	0.9		1,478	1.4		3,090	0.5
中間(当期)純損失			265,007	251.5		386,061	363.8		398,614	70.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	585,950	529,270	529,270
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の行使	3,272	3,272	3,272
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,272	3,272	3,272
平成18年9月30日残高(千円)	589,222	532,542	532,542

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	34,201	595,221	1,710,441	1,710,441
中間会計期間中の変動額						
新株予約権の行使					6,545	6,545
中間純損失			265,007	265,007	265,007	265,007
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			265,007	265,007	258,462	258,462
平成18年9月30日残高(千円)	7,020	554,000	230,806	330,213	1,451,978	1,451,978

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	589,747	533,067	533,067
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の行使	1,050	1,050	1,050
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,050	1,050	1,050
平成19年9月30日残高(千円)	590,797	534,117	534,117

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	364,413	196,606	1,319,421	1,319,421
中間会計期間中の変動額						
新株予約権の行使					2,100	2,100
中間純損失			386,061	386,061	386,061	386,061
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			386,061	386,061	383,961	383,961
平成19年9月30日残高(千円)	7,020	554,000	750,474	189,454	935,460	935,460

## 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	585,950	529,270	529,270
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	3,797	3,797	3,797
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,797	3,797	3,797
平成19年3月31日残高(千円)	589,747	533,067	533,067

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	34,201	595,221	1,710,441	1,710,441
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使					7,595	7,595
当期純損失			398,614	398,614	398,614	398,614
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)			398,614	398,614	391,019	391,019
平成19年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	364,413	196,606	1,319,421	1,319,421

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		264,078	384,583	395,523
2		17,571	18,860	40,311
3			206,710	
4		1,818	1,334	1,854
5		5,038	3,420	2,128
6		1,000	6,000	1,000
7		4,183	2,902	7,294
8		2,470	5,015	8,120
9		443	879	1,254
10		1,402	1,351	3,456
11		2,279	102	2,652
12		56,218	82,103	99,707
13		70,510	85,692	29,218
14		149,658	53,191	175,441
15		2,552	10,549	11,040
16		61,111	28,291	33,447
17		28,721	10,947	23,522
18		11,036	6,219	395
小計		312,664	174,690	545,625
19		443	879	1,254
20		1,227	845	3,631
21		93,725		96,386
22		950	1,900	950
営業活動による キャッシュ・フロー				
		220,672	176,555	452,567

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		20,955	4,500	39,893
2 無形固定資産の取得による 支出		12,750	15,940	37,750
3 敷金保証金の差入による支出		1,201		1,201
4 その他				595
投資活動による キャッシュ・フロー		34,906	20,440	79,439
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出			60,000	30,000
2 長期借入れによる収入		80,000		80,000
3 長期借入金の返済による支出		22,050	25,260	50,030
4 新株予約権の行使による収入		6,545	2,100	7,595
財務活動による キャッシュ・フロー		64,495	83,160	7,565
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,109	75	1,243
現金及び現金同等物の増減額		189,974	280,079	523,197
現金及び現金同等物の 期首残高		1,149,037	625,840	1,149,037
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	959,062	345,760	625,840



## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度末において2期連続して営業損失および営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当中間会計期間におきましても同様の状況にありました。</p> <p>このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきましても対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現して商品力の向上を図ってまいります。現在は顧客に対し装置評価デモ等を行い、顧客の要求する測定仕様の確認を進め早期の売上を目指しております。</p> <p>(2) 電子スタンプーEBLITHOの新市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用してまいりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。現在は次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。</p> <p>上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、売上高の著しい減少により前事業年度において営業損失152,921千円、当事業年度において営業損失400,681千円を継続して計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても前事業年度32,358千円、当事業年度452,567千円と継続してマイナスとなっております。</p> <p>このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の通り対応してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきましても対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現して商品力の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 新製品EBLITHOの新市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用してまいりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。手動タイプの装置は本年3月に初の受注に成功し、これを拠点に高性能機の販促を進める計画であります。</p> <p>上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画しております。</p> <p>なお、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は625,840千円であり、一方借入金の期末残高は170,460千円であるため、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法を                      採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      原材料及び仕掛品                      個別法による原価法を採用し                      ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      原材料及び仕掛品                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      原材料及び仕掛品                      同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の                      通りであります。                      建物 3年～26年</p> <p>(2) 無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用分)に                      ついては、社内における利用                      可能期間(5年)に基づく定額                      法を採用しております。                      ノウハウ利用権(自社利用                      分)については、社内におけ                      る利用可能期間(4年)に基                      づく定額法を採用しておりま                      す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備                      えるため、一般債権につい                      ては貸倒実績率より、貸倒懸念                      債権等特定の債権については                      個別に回収可能性を検討し、                      回収不能見込額を計上してい                      る。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるた                      め、賞与支給見込額の当中間                      会計期間負担額を計上してい                      る。</p> <p>(3) 製品保証引当金                      製品の無償補修費用の支出                      に備えるため、売上高に対                      する過去の支出割合に基づ                      き必要額を計上してありま                      す。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 製品保証引当金                      同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるた                      め、賞与支給見込額の当期負                      担額を計上してあります。</p> <p>(3) 製品保証引当金                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,451,978千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,319,421千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 135,352千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 59,425千円 土地 170,898千円 計 230,323千円</p> <p>担保付債務は以下の通りであります。 一年内返済予定の長期借入金 53,240千円 長期借入金 85,200千円 計 138,440千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 163,252千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 38,873千円 土地 59,057千円 計 97,931千円</p> <p>担保付債務は以下の通りであります。 一年内返済予定の長期借入金 40,300千円 長期借入金 44,900千円 計 85,200千円</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,068千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 151,404千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 60,512千円 土地 170,898千円 計 231,410千円</p> <p>担保付債務は以下の通りであります。 一年内返済予定の長期借入金 53,710千円 長期借入金 56,750千円 計 110,460千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 141千円 為替差益 2,365千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,402千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 過年度租税公課 7,223千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 369千円 為替差益 1,016千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,351千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 1,292千円 賞与引当金戻入額 1,349千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 減損損失 206,710千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 523千円 為替差益 3,420千円 法人税等還付加算金 2,476千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,456千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 1,854千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 過年度租税公課 948千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,182千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,388千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,182千円	無形固定資産	7,388千円	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)</td> <td>製品製造設備 研究開発設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>営業設備</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単一事業のため、全社を1つの資産グループとしてグループ化しております。</p> <p>事業の収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(206,710千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地111,840千円、建物18,750千円、機械及び装置21,803千円、車両及び運搬具600千円、工具器具備品12,190千円、ソフトウェア3,198千円、電話加入権717千円、ノウハウ利用権31,837千円及びリース資産5,771千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地及び建物は固定資産税評価額、その他についてはゼロとして算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,847千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,013千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び建物等	本社 (東京都新宿区)	営業設備	リース資産等	有形固定資産	11,847千円	無形固定資産	7,013千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,234千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,077千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	26,234千円	無形固定資産	14,077千円
有形固定資産	10,182千円																						
無形固定資産	7,388千円																						
場所	用途	種類																					
所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び建物等																					
本社 (東京都新宿区)	営業設備	リース資産等																					
有形固定資産	11,847千円																						
無形固定資産	7,013千円																						
有形固定資産	26,234千円																						
無形固定資産	14,077千円																						

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,520	187		25,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 187株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間会計期間末 期間末残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,356		187	1,169
合計			1,356		187	1,169

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,737	60		25,797

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 60株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,139		60	1,079	
合計			1,139		60	1,079	

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
 3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 4 配当に関する事項

## (3) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (4) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,520	217		25,737

- (変動事由の概要)  
 増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 新株予約権の行使による増加 217株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,356		217	1,139	
合計			1,356		217	1,139	

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
 3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。



## 4 配当に関する事項

## (5) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (6) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 624,159千円 3ヶ月以内に償還 期限の到来する 334,903千円 短期投資 現金及び現金同等物 <u>959,062千円</u>	現金及び預金勘定 165,152千円 3ヶ月以内に償還 期限の到来する 180,608千円 短期投資 現金及び現金同等物 <u>345,760千円</u>	現金及び預金勘定 410,633千円 3ヶ月以内に償還 期限の到来する 215,206千円 短期投資 現金及び現金同等物 <u>625,840千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によりしております。</p>		工具器具備品 千円	取得価額相当額	7,164	減価償却累計額相当額	199	減損損失累計額相当額		中間期末残高相当額	6,965	1年内	1,194千円	1年超	5,771千円	合計	6,965千円	支払リース料	199千円	減価償却費相当額	199千円	減損損失	千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>5,771</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,771千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>597千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,771千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によりしております。</p>		工具器具備品 千円	取得価額相当額	7,164	減価償却累計額相当額	1,393	減損損失累計額相当額	5,771	中間期末残高相当額		1年内	1,194千円	1年超	4,577千円	合計	5,771千円	支払リース料	597千円	減価償却費相当額	597千円	減損損失	5,771千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>796千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によりしております。</p>		工具器具備品 千円	取得価額相当額	7,164	減価償却累計額相当額	796	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	6,368	1年内	1,194千円	1年超	5,174千円	合計	6,368千円	支払リース料	796千円	減価償却費相当額	796千円	減損損失	千円
	工具器具備品 千円																																																																			
取得価額相当額	7,164																																																																			
減価償却累計額相当額	199																																																																			
減損損失累計額相当額																																																																				
中間期末残高相当額	6,965																																																																			
1年内	1,194千円																																																																			
1年超	5,771千円																																																																			
合計	6,965千円																																																																			
支払リース料	199千円																																																																			
減価償却費相当額	199千円																																																																			
減損損失	千円																																																																			
	工具器具備品 千円																																																																			
取得価額相当額	7,164																																																																			
減価償却累計額相当額	1,393																																																																			
減損損失累計額相当額	5,771																																																																			
中間期末残高相当額																																																																				
1年内	1,194千円																																																																			
1年超	4,577千円																																																																			
合計	5,771千円																																																																			
支払リース料	597千円																																																																			
減価償却費相当額	597千円																																																																			
減損損失	5,771千円																																																																			
	工具器具備品 千円																																																																			
取得価額相当額	7,164																																																																			
減価償却累計額相当額	796																																																																			
減損損失累計額相当額																																																																				
期末残高相当額	6,368																																																																			
1年内	1,194千円																																																																			
1年超	5,174千円																																																																			
合計	6,368千円																																																																			
支払リース料	796千円																																																																			
減価償却費相当額	796千円																																																																			
減損損失	千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	334,903
計	334,903

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	180,608
計	180,608

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	215,206
計	215,206

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

## 2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,356
権利確定(株)	
権利行使(株)	217
失効(株)	
未行使残(株)	1,139

## (2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	101,157
付与日における公正な評価単価(円)	

## (企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 56,481.82円	1株当たり純資産額 36,262.38円	1株当たり純資産額 51,265.57円
1株当たり中間純損失 10,358.34円	1株当たり中間純損失 14,983.94円	1株当たり当期純損失 15,540.51円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,451,978	935,460	1,319,421
普通株式に係る純資産額(千円)	1,451,978	935,460	1,391,421
普通株式の発行済株式数(株)	25,707	25,797	25,737
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,707	25,797	25,737

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	265,007	386,061	398,614
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	265,007	386,061	398,614
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	25,584	25,765	25,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1,169個 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会において決議)	新株予約権1,079個 同左	新株予約権1,139個 同左

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、平成19年11月開催の取締役会決議において内規を廃止しております。決議に伴い役員退職慰労引当金の全額を当事業年度に取崩す予定であります。	

## 5 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	177,749	64.8
その他 保守サービス・他	69,143	94.4
合計	246,892	71.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等		0.0	87,500	46.4
その他 保守サービス・他	101,031	91.6	57,481	52.2
合計	101,031	35.0	144,981	48.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等		
その他 保守サービス・他	106,117	100.7
合計	106,117	100.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
OESS Corporation	14,681	13.9	18,656	17.6
H O Y A(株)	2,990	2.8	10,986	10.4
大日本印刷(株)	11,892	11.3	10,198	9.6

2 主な地域別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。なお、輸出版売高には、国内会社を販売先とし、最終引渡先を海外とする取引が含まれております。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
米国	14,681	31.4	18,656	47.3
アジア	31,889	68.2	20,111	51.0
欧州	192	0.4	679	1.7
合計	46,763 (44.4%)	100.0	39,447 (37.2%)	100.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。